SOLID STATE IMAGE SENSOR AND MANUFACTURE THEREOF

Publication number: JP2001068654

Publication date: 2001-03-16
Inventor: NAKADA SHINICHI; WATAYA YUKINOBU; KONDO

TSUNENORI; TSUKADA ATSUSHI

Applicant: SONY CORP

Classification:

- international:

H04N5/335; H01L23/02; H01L27/14; H04N5/335; H01L23/02; H01L27/14; (IPC1-7): H01L27/14;

H01L23/02; H04N5/335

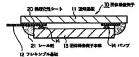
Application number: JP19990229566 19990816

Priority number(s): JP19990229566 19990816; JP19990180361 19990625

Report a data error here

Abstract of JP2001068654

PROBLEM TO BE SOLVED: To obtain a solid state image sensor having chip size package structure, and a manufacturing method thereof, in which assemblability is enhanced at the time of building the image sensor in an image pickup unit while reducing the cost. SOLUTION: A wiring pattern 18 is formed on one side of a transparent substrate 11 and one side of a flexible board 12 having an opening 19 is bonded thereto. A solid state image sensor body 13 is connected electrically to the other side of the flexible board 12 through bumps 14 with the image pickup plane facing the inside of the opening 19. The other side of the flexible board 12 is bonded at least to the side face of the solid state image sensor body 13 through a sealant 21 and the gap between the transparent substrate 11 and the solid state image sensor body 13 is sealed hermetically.



Data supplied from the esp@cenet database - Worldwide

(19)日本**国特許**庁(JP)

(12) 公開特許公報(A)

(11)特許出願公開番号 特別2001-68654 (P2001-68654A)

(43)公開日 平成13年3月16日(2001.3.16)

(51) Int.Cl.7		機別割号	FI		5	731*(参考)
H01L	27/14		H01L	27/14	D	4M118
	23/02			23/02	F	5 C 0 2 4
H 0 4 N	5/335		H04N	5/335	v	

審査請求 未請求 請求項の数3 OL (全 8 頁)

(21)出顧番号	特願平11-229566	(71)出職人	000002185 ソニー株式会社
(22) 出版日	平成11年8月16日(1999.8.16)	(72)発明者	東京都品川区北品川6 「目7番35号中田 個一
(31)優先権主張番号 (32)優先日	特顧平11-180361 平成11年6月25日(1999.6.25)	(1.472.77	東京都品川区北品川6 「目7番35号 ソニー株式会社内
(33)優先権主張国	日本 (JP)	(7%)発明者	総合 行展 東京都品川区北品川6 「目7番35号 ソニ
		(74)代理人	一株式会社内 100086298 弁理士 船橋 闡測

最終頁に続く

(54) 【発明の名称】 団体振像素子および固体振像素子の製造方法

(57)【要約】

【課題】 撮像装置に組み込む際の組立て性や、コスト の面についても改善したチップサイズパッケージ構造の 固体操像素子の提供が望まれている。

【解決手段】 透明基板11の一方の面に、配線パター ン18を形成しかつ開口部19を有したフレキシブル基 板12の一方の面が接着され、このフレキシブル基板1 2の他方の面に、固体環像素子本体13がその頻像面を 開口部19内に踏ませた状態でパンプ14を介して電気 的に接続され、フレキシブル基板12の他方の面と固体 振像素子本体13の少なくとも関面がシール利21で接 着されて透明基板11と固体環像素子本体13との間が 気密射止されている固体環像素子10。

【特許請求の範囲】

【請求項1】 透明基板の一方の面に、配線パターンを 形成しかつ開口部を有したフレキシブル基板の一方の面 が接着され、

このフレキシブル基板の他方の面に、固体撮像素子本体 がその撮像面を前記開口部内に臨ませた状態でパンプを 介して電気的に接続され、

前記フレキシブル基板の他方の面と固体撮像素子本体の 少なくとも側面がシール剤で接着されて前記透明基板と 固体撮像素子本体との間が気密封止されてなることを特 徴とする間体構像素子。

【請求項2】 前記フレキシブル基板の他方の面には、 前記パンプとの接続位置と開口器の開口縁との間に、前 記開口縁に沿った環状の階起部が前記パンプの高さより 低い高さで形成されていることを特徴とする請求項1記 載の周仏楊俊素子.

【請求項3】 透明基板の一方の面に、配線パターンを 形成しかつ開口部を有したフレキシブル基板の一方の面 を熱硬化性シートで接着する工程と、

このフレキシブル基板の他方の面に、固体撮像素子本体 をその撮像面が前記開口部内に臨む状態でバンプを介し て電気的に接続する工程と、

前記フレキシブル基板の他方の面と固体擬像素子本体の 少なくとも側面をシール剤で接着して前記透明基板と固 体操像素子本体との間を気密封止する工程とを備えたチ ップサイズパッケージ構造の固体振像素子の製造方法で ネって

透明基板の一方の面にフレキシブル基板の一方の面を熱 硬化性シートで接着する工程を、外形決めを行う前の熱 硬化性シートにフレキシブル基板の開口部より大きい開 口部を有した開口部を形成しておき、続いて予め開口部 を形成するとともに配線パターンを形成した外形決めを 行う前のフレキシブル基板を、該フレキシブル基板の開 口部の開口縁が前記熱硬化性シートの開口部の開口縁よ り内側に位置するようにして該熱硬化性シートに重ね合 わせ、次いでこれらを共に切断することでそれぞれの外 形を合わした状態でその外形決めを行い、その後重ね合 わせた状態で外形が決められた熱硬化性シートとフレキ シブル基板とをその熱硬化性シートが透明基板の一方の 面に当接するようにして位置合わせし、加熱することに よって該熱硬化性シートを硬化させることにより透明基 板の一方の面にフレキシブル基板の一方の面を接着する ことで行うことを特徴とする固体撮像素子の製造方法。 【発明の詳細を説明】

[0001]

【発明の属する技術分野】本発明は、チップサイズパッケージ構造の固体操像素子とその製造方法に関する。 【0002】

【従来の技術】固体撮像素子を備えた固体撮像装置は、 その小型化が進むに伴い、デジタルカメラなどの携帯用 掛像装置として盛んに用いたれるようになってきている。 固体機像来子は、オンチップマイクロレンズ等を備えて集光する機能と、光電空域回路を備えて光電空域をする機能とを有し、被写体からの光を受光してこれを電気信号に変換し、出力する半導体素子である。なお、本明細書では、便宜的に、固体機像来子とこれを保持する透明基板等を含めて「固体機像来子」と呼称し、固体機像来子自体については「固体機像来子本体」と呼称する。

【0003】従来、固体機像業子としては、図8に示すように関係やセラミックスからなる中空のパッケージ1 に固体機像業子本体2を搭載し、この固体機像業子本体 2とインナーリード3とをワイヤボンディングして該インナーリード3を介して固体機像業子本体2を外部リードラと電気的に接続し、ガラスや関脂からなる透明基板(リッド)4で固体機像業子本体2を搭載した中空部を封止した構造のものが知られている。

[0004]

【発明が解決しようとする課題】しかしながら、このように中空のパッケージ1を用いた構造のものでは、例えば固体機像素子本体2が4~5mm□の場合にパッケージ1の外形サイズが10~12mmとなってしまり、またその厚さについても固体機像素子本体2が0.6mmの場合にパッケージ1の厚さが3.0~3.5mmとなってしまうなど、今後並々要求される小型化には対応しまれず、したがってパッケージ1を用いない構造の固体機像素子が突められていた。

【0005】このようなパッケージ1を用いない構造の 固体機像素子としては、特開子5-6989号公構に記 載された構造の機像装置が知られている。この機像装置 は、少なくとも央部に透光部を有する板状体と、前記板 状体の一つの面に形成された複数の導体パターンと、前 記様体パターンのそれぞれの内端に電板が接続され、前 記板状体と前記機像素子受光面との同の空間を否解する対 此大体と前記機像素子受光面との同の空間を否解する対 止手段とを有するものである。しかしながらこの機像装 置にあっても、デジタルカメラなどの携帯用機像装置に 組み込む際の組立て性や、コストの面で不満があり、さ らなる改善が求められている。

[0006] 本発明は前記事情に鑑みてなされたもので、その目的とするところは、操催装置に組み込む際の組立て性や、コストの面についても改善したチップサイズバッケージ構造の固体操像素子とその製造方法を提供することにある。

[0007]

【課題を解決するための手段】本発明の固体機像素子は、透明基板の一方の面に、配線パターンを形成しかつ 開口部を有したフレキンプル基板の一方の面が発着さ れ、このフレキシブル基板の他方の面に、固体機像素子 本体がその楊俊而を前記順口部がに踏ませた状態でパン アを介して電気的に接続され、前記フレキシブル基板の 他方の面と固体操像業子本体の少なくとも関面がシール 剤で接着されて前記透明基板と固体操像業子本体との間 が気密封止されてなることを前記課題の解決手段とし

た。

【0008】この固体操像素子によれば、透明基板の一方の面にフレキシブル基板を介して固体機像素子本体が設けられているので、全体がチップサイズパッケージ構造のものとなって小型化されたものとなる。また、配線パターンを形成したフレキンブル基板に固体機像素子本体を電気的に接続しているので、このフレキシブル基板の配線パターンによって例えばデジタルカメラなどの機像装置に組み込む際の組立て性が良好となり、またフレキシブル基板そのものの作製は透明基板に直接配線パターンを形成するのに比べ安値となるので、全体のコストの面についても有利となる

【0009】また、前記フレキシブル基板の他方の面の、前記パシアとの接続位置と開口部の開口線との間で、前記門口縁に沿った環状の隆起部を前辺ペンプの高さより低い高さで形成すれば、この隆起部がシール利を乗せき止めるよう機能することから、シール利が硬化するまでの間にこれが固体振像素子本体と透明基板との間の空間に染み出ることが抑えられる。

【0010】また、本発明の固体撮像素子の製造方法で は、透明基板の一方の面に、配線パターンを形成しかつ 開口部を有したフレキシブル基板の一方の面を熱硬化性 シートで接着する工程と、このフレキシブル基板の他方 の面に、固体構像素子本体をその構像面が前記開口部内 に臨む状態でバンプを介して電気的に接続する工程と、 前記フレキシブル基板の他方の面と固体機像素子本体の 少なくとも側面をシール剤で接着して前記透明基板と固 体操像素子本体との間を気密封止する工程とを備えたチ ップサイズパッケージ構造の固体撮像素子の製造方法に おいて、透明基板の一方の面にフレキシブル基板の一方 の面を熱硬化性シートで接着する工程を、外形決めを行 う前の熱硬化性シートにフレキシブル基板の開口部より 大きい開口部を有した開口部を形成しておき、続いて予 め開口部を形成するとともに配線パターンを形成した外 形決めを行う前のフレキシブル基板を、該フレキシブル 基板の開口部の開口縁が前記熱硬化性シートの開口部の 開口縁より内側に位置するようにして該熱硬化性シート に重ね合わせ、次いでこれらを共に切断することでそれ ぞれの外形を合わした状態でその外形決めを行い、その 後重ね合わせた状態で外形が決められた熱硬化性シート とフレキシブル基板とをその熱硬化性シートが透明基板 の一方の面に当接するようにして位置合わせし、加熱す ることによって該熱硬化性シートを硬化させることによ り透明基板の一方の面にフレキシブル基板の一方の面を 接着することで行うことを前記課題の解決手段とした。 【0011】この製造方法によれば、透明基板の一方の 面にフレキシブル基板の一方の面を熱硬化性シートで接 等する工程を、フレキシブル基板の開口部の開口縁が熱 硬化性シートの開口部の開口縁より内側に位置するよう にして該フレキシブル基板を熱硬化性シートに重ね合わ せ、次いで、打ち抜き等による切断によってこれらの外 形決めを共たげい、その後、加熱することによった熱硬 化性シートを硬化させることにより透明基板の一方の面 にフレキシブル基板の一方の面を接着することで行る。 熱硬化性シートがフレキシブル基板の開口部側に染み出 ても、フレキシブル基板の開口部側に発み出 ても、フレキシブル基板の開口部側に発発研 でも、フレキシブル基板の開口部の間では必らので、 染み出た熱硬化性シートの溶解物がフレキシブル基板の まれた熱硬化性シートの溶解物がフレキシブル基板の まれた熱硬化性シートの溶解物がフレキンブル基板の まれた熱硬化性シートの溶解物がフレキンブル基板の まれた熱硬化性シートの溶解物がフレキンブル基板の まれた熱硬化性シートの溶解物がフレキンブル基板の まれた熱硬化性シートの溶解物がフレキンブル基板の まれた熱硬化性シートの溶解物がフレキンブル基板の まれた。

[0012]

【発明の実施の形態】以下、本発明を詳しく説明する。 図1、図2、図3は本発明の固体機像素子の第1の実施 形態例を示す図であり、これらの図において符号10は チップサイズパッケージのCCD型の固体機像業子である。この固体機像業子10は、図1に示すようにカバー となるガラスまたは樹脂からなる透明基板(リッド)1 の一方の面にフレキシブル基板(フレキテープ)12 の一方の面が接着され、このフレキシブル基板12の他 方の面にCCD固体機像業子本体13がAuスタッドバ ンフレキジブル基板12の他方の面と固体機像素子本体1 3の側面とがシール剤で接着されて前記透明基板11と 固体機像業子本体13との間が気密引止されて構成され さものである。

【0013】フレキシブル基板12は、固体振像業子1 の高関を示す図2、およびその表側を示す図3に示す ように、透明基板11と固体振像業子本体13との間に 配置される環状板部15と、比較的細い連結部16と、 この連結部16を介して環状板部15に連続する四辺形 板部17とからなるもので、その裏面側に網線の配線パ ターン18が露出するようにしてこれ両面をポリイミ 下で覆って形成されたものである。

【0014】環状板部15には略矩形状の開口部19が 形成されており、この開口部19内には前記団体操像素 子本体13の操像面13aが臨んで配置されている。配 線パターン18は、パンプ14を介して固体操像素子本 体13と電気的に接続されており、四辺形板部17に形 成された外部リード18aによって電気信号の入出力を なすようになっている。

【0015】フレキンブル基板12は、熱硬化性シート、液状熱硬化樹脂。UV硬化型樹脂等の接着剤によって透明基板11の一方の面に接着されたもので、本例では接着剤として熱硬化性シート20が用いられている。この熱硬化性シート20は、熱硬化性脂肪であるエボキ

シ樹脂が予め半硬化させられて形成されたもので、後述するように加熱されることによって一旦溶験した後硬化するものである。

[0016] このような構成の固体機像素子10を製造するには、まず、固体機像素子本体13のA1電極(図示略)上にバンプ14を形成する。本例においてはスタッドバンプボンダーにより、AuバンプをA1電極(図示略)上に接合してバンプ14を形成する。接合条件としては、30~100gの加圧下にて150~180℃の温度で10~30msec加熱するといった条件が採用される。なお、Auスタッドバンプに代えてはんだ等を用いることもできる。

【0017】また、これとは別に、フレキシアル基板12の一方の面に予め熱硬化性シート20を仮接着したものを用意し、これの熱硬化性シート20を仮接者したものを用意し、これの熱硬化性シート20を一旦溶離させた後受化せしめる。この硬化については、ヒートコラムの場合、2008~3kg/cm²の加圧下において、150~200での温度で2~20分間キュアするといった条件が採用される。また、オープンの場合は、同じく200g~3kg/cm²の加圧下において、150~200cの温度で10分~2時間キュアするといった条件が採用される。また、オープンの場合は、同じく200cの温度で10分~2時間キュアするといった条件が採用される。

【0018】次に、固体操像業子本体13のパンプ14 上にAgペーストを塗布し、続いてこのパンプ14とフレキシアル基板12の他方面における配線パターン(図示略)とを位置合わせしてこれらの間を加圧する。このとき、固体機像業子本体13の機像面13aがフレキシブル基板12の開口部19内に離むように位置合わせする。そして、この加圧した状態で150℃にて1分以上加熱し、Agペーストキュアを行う。なお、パンプ14とフレキンブル基板12の配線とが圧接のみて接続性に開酵なければ、Agペーストを用いなくでも続い。

【0019】次いで、フレキシブル基板12の他方の面と固体機能素子本体13の側面との間にディスペンス等でシール利21を適量塗布し、このシール利21で接着して前記透明基板11と固体機像素子本体13との間を気密封止する。シール利21としては、UV・熱併用シール利や熱硬化化シール利が使用可能であるが、作業性が良いなどの点でUV熱併用型樹脂を用いるのが望ましい。このようなUV熱併用型樹脂を用いた場合、集外線を100~3000mJで照射してこれを硬化せしめる。

【0020】 なお、シール利21については、1種だけでなく2種あるいはそれ以上を用いて多重のシール構造としてもよく、その場合に例えば内部に耐湿性の高いシール利を用い、外部に樹脂シラック、リッドグラックを防止する低硬度シール利を用いる構造などを採用することができる、そして、このように多重シール構造とすれ

ば、耐湿性の向上や機械強度の向上を図ることができ

【0021】このようにして紫外線照射を行ったら、紫 外線照射されていない部分を含めた全体を十分に硬化さ せるため、ポストキュアを行う。このポストキュアの条 件としては、ヒートブロック加熱の場合140~160 でで1分~60分加熱を行う。なお、ヒートブロック加 熱に代えてオーブンキュアを採用するようにしてもよ

【0022】このようにして得られた固体機像条子10では、フレキシブル基板12を除いた場合の最大外形となる透明基板11の外形サイズが、固体機像条子本体13の外形サイズが3~6mm□であるとき4~8mm□となり、厚さも1.0~1.3mmとなる。したがって、従来のことく中空のバッケージを用いた構造のものに比べ、本等内の固体機像条子10は例えばハッケージ面積を約58%に縮小し、バッケージ厚さを約61%に縮小し、バッケージ体積を約53%に縮小し、バッケージ体積を約53%に縮小し、バッケージ体積を約53%に縮小し、バッケージ体積を約53%に縮小することができるなど、その外形サイズを大幅に小型化することができる。

[0023] また、例えばシール利21を多重シール構造とすることにより、耐湿性等の向上を可能にして高信 観性を実現することができる。具体的には、高温高温パイアスについては85°℃、85%で504時間、ヒートサイクルについては85°℃、25℃で100サイクルをそれぞれクリアーすることができる。

【0024】こで、前記のフレキシアル基板12の一方の面に于め熱硬化性シート20を仮接着する工程を基 に、本発明の固体機像業子の製造方法の一例を設明する。まず、図4(a)に示すように厚さ20~50μm 程度の大料状の熱硬化性シート22を用意し、この大判 状熱硬化性シート22に、フレキシブル基板120開口 部19より級機共に0.4~1.0mm程度大きい鳴矩 形状の開口部23を、打ち抜きによって形成する。

【0025】続いて、図4(b)に示すように予め開口 部19を形成するとともに配線パターン18(図示略) を形成したが形決めを行う前の多連のフレキシブル基板 24を、図4(c)に示すようにその開口部19の開口 縁が前近大料状熱硬化性シート22の開口部23の開口 様より0.2~0.5m和復皮内側に位置するように て、該大料状熱硬化性シート23の上に重ね合わせる。 【0026】次いで、これら多連のフレキシブル基板2 4と大料性熱硬化性シート23とを図4(c)中二点類 線で示した位置にて共に打ち抜き切断し、それぞれの外 形を合わした状態でその外形決めを行い、結果として外 形核きがなされた単個のフレキシブル基板12の一方の 面に、図5(a)に示すように単個の熱硬化性シート2 0を仮接着する。

【0027】なお、このようにしてフレキシブル基板1 2の一方の面に熱硬化性シート20を仮接着したら、前 述したようにこれの熱硬化性シート20が透明基板11 の一方の面に当接するようにして位置合わせし、加圧加 熱することによって該熱硬化性シート20を溶解硬化さ せ、透明基板11の一方の面にフレキシブル基板12の 一方の面を接着する。

【0028】このようにしてフレキシブル基板12の一方の面に無硬化性シート20を原接着したものを用い、 赤の面に無硬化性シート20を溶機硬化させて透明整度11の一方の面にフレキシブル基板12の一方の面を接着する と、熱硬化性シート20を加熱して硬化させた際、接着 硬化性シート20がフレキシブル基板12の開口部19 側に染み出ても、フレキシブル基板12の開口部19 側に除き無硬化性シート20の開口部23の開口解より 内側に位置させているので、図5(b)に示すように集 み出た熱硬化性シート20の溶解物がフレキシブル基板 12の開口部19内にはできせているので、図5(b)に示すように集 み出た熱硬化性シート20の溶酸物がフレキシブル基板 12の開口部19内にまではみ出ることを抑えることが できる。

【0029】 すなわち、図5 (c) に示すように熱硬化性シート20の開口部23の開口縁をフレキシブル基板 12の開口部19の閉口縁に一致させた場合に、熱硬化性シート20の溶酸物がフレキシブル基板12の開口部19内にまではみ出てしまい、固体機像素子本体13の撮像特性を損なってしまうものの、本例では耐速したようにフレキシブル基板12の開口部19の開口縁を熱硬化性シート20の開口部23の開口線を熱硬化性シート20の開口部19内限に位置させているので、熱硬化性シート20の高級物がフレキシブル基板12の開口部19内にまではみ出ることを防止することができるのである。

の実施形態例を示す図であり、これらの図において符号 30はオップサイズパッケージのCCD型の固体機像素子、32はフレキシブル基板である。この固体機像素子 30が図1、図2、図3に示した固体機像素子10と異 なるところは、前記フレキシブル基板32の他方の面 (バンプ14を介して固体機像素子本体13と接合する 側の面)における、バンブ14との接続位置と開口部1 9の開口縁との間に、前記開口縁に沿った環状の隆起部 31が形成されている点である。

【0030】図6、図7は本発明の固体撮像素子の第2

【0031】この隆起部31は、フォトレジスト膜によって形成されたもので、前記パンプ14の高さより僅か に低い高さ、例えば5µm以上、30µm以下の範囲に 形成されたものであり、本例では10µmの高さに形成 されたものである。なお、この隆起部31の高さとして は、パンプ14の高さに限りなく近い高さとするのが好ましい。このように隆起部31の高さとでがプ14の高 さより低、形成しているので、隆起部31は団体損保素 子本体13に対して僅かに隙間を有するように配設さ れ、よってパンプ14とフレキシブル基板32上の配線 32aとの接合に干渉しないようになっている。また、 隆起部31の幅については、後述するように接着剤の染 み込みを防ぐことができればよく、例えば10μm以上 200μm以下程度とされる。

[0033]

【発明の効果】以上説明したように本発明の固体撮像業子は、透明蓋板の一方の面にフレキシブル蓋板を介して 固体撮像素子本体が設けられたものであるから、全体が キップサイズパッケージ構造のものとなって小型化され たものとなり、これにより例えばデジタルカメラなどの 携帯用撮像装置に好適に使用され得るものとなる。ま た、配線パターンを形成したフレキシブル基板に固体線 像素子本体を電気的に接続しているので、このフレキシ ブル基板の配線パターンによってデジタルカメラなどの 提像装置に組み込む豚の組立て性が良好となり、またフ レキシブル基板そのものの作製は透明基板に直接配線パ ターンを形成するのに比べ安価となるので、全体のコス トの雨についても有料となる

【0034】また、フレキンブル基板の他方の面の、前 記パンアとの接続位置と開口部の開口機との間に、前記 開口縁に沿った環状の隆起部を前記パンプの高さより低 い高さで形皮すれば、この極起部がシール利をせき止め るよう機能することから、シール利が硬化するまでの間 にこれが固体機像業子本体と透明基板との間の空間に染 み出し、固体機像業子本体と強明基板との間の空間に染 み出し、固体機像業子本体と強機値面にかかってしまう。 とを防ぐことができ、これにより機像面を回じまって良 好な機像品質を確保することができる。また、このよう なシール利の染み出しによる不良発生を防止することが できることから、製品歩留りを向上してコストダウンを 図ることができる。

【0035】本発明の固体掛像素子の製造方法は、フレキシブル基板の開口部の開口線を熱硬化性シートの開口部の開口線より内側に位置させたことにより、熱硬化性シートを加熱して硬化させた際、溶融した熱硬化性シートがフレキシブル基板の開口部側に染み出ても、染み出

た熱硬化性シートの溶験物がフレキシブル基板の順口部 内にまではみ出ることを抑えるようにしたものであるか ら、固体機像業子本体の機像面上に熱硬化性シートを形 成する樹脂がかかるのを防止して機像性能の信頼性を確 保することができ、また樹脂のはみ出しによる不良を防 止して粗立製造プロセスの安定化を図り、歩留りを向上 することができる。

【図面の簡単な説明】

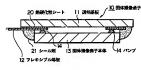
【図1】本発明における固体撮像素子の第1の実施形態 例の 概略構成を示す側断面図である。

【図2】図1に示した固体撮像素子の裏面側を示す図である。

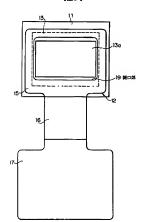
【図3】図1に示した固体撮像素子の表面側を示す図で ある。

【図4】(a)~(c)は、本発明の固体摄像素子の製造方法の一例を工程順に説明するための図である。

[図1]



【図3】



【図5】(a)~(d)は、本発明の固体操像素子の製造方法の効果を説明するための図である。

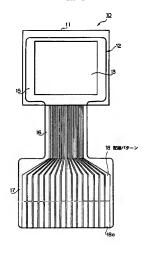
【図6】本発明における固体撮像素子の第2の実施形態 例の、表面側を示す概略構成図である。

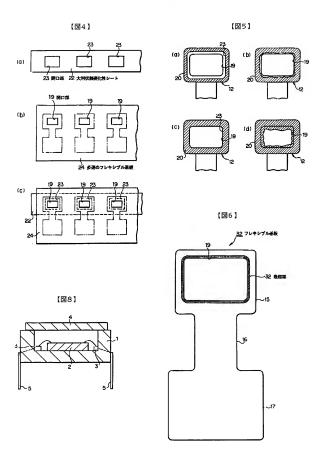
【図7】図6に示した固体操像素子の要部側断面図である。

【図8】従来の固体撮像素子の概略構成を示す側断面図である。

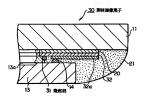
【符号の説明】

【図2】





【図7】



フロントページの続き

(72)発明者 近藤 常紀 東京都品川区北品川6丁目7番35号 ソニ ー株式会社内 (72)発明者 塚田 敦士 東京都品川区北品川6丁目7番35号 ソニ 一株式会社内

F ターム(参考) 4M18 AA10 AB01 BA08 BA10 HA10 HA12 HA24 HA27 HA31 5C024 AA01 CA31 FA01 FA16 FA17 FA18 FA19